

令和5年2月15日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

総務文教委員会委員長 永見 利久

### 委員派遣報告書

本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、視察調査を終了したので報告します。

#### 記

- 1 期間 令和5年1月30日（月）～2月1日（水）
- 2 視察先及び調査項目
  - (1) 宮崎県児湯郡新富町
    - ・一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（こゆ財団）について
  - (2) 宮崎県児湯郡都農町
    - ・一般財団法人つの未来まちづくり推進機構（つの未来財団）について
  - (3) 宮崎県延岡市
    - ・延岡市駅前複合施設エンクロスについて
    - ・延岡城・内藤記念博物館について
- 3 精算額 一人当たり 66,580 円（※1名は途中合流のため 57,210 円）
- 4 派遣委員、同行者、事務局（合計9名）

委員 永見利久 三浦大紀 肥後孝俊 大谷学 芦谷英夫  
佐々木豊治 西田清久

議長 笹田卓

事務局職員 松井和雄
- 5 調査の概要（視察の内容等）

別紙のとおり

# 総務文教委員会 行政視察報告

## 1 視察目的

浜田市における課題の解決の参考とするため、宮崎県内の自治体における特徴的な事業及び施設（住み続けられるまちづくりを目的として設立された財団、駅に隣接する賑わいの拠点としての交流施設、旧施設の老朽化に伴い新たに整備された博物館）について調査し、今後の取組に生かす。

## 2 視察先・視察（調査）事項など

### (1) 新富町（こゆ財団について）

ア 日時 令和5年1月30日（月）15：10～16：45

イ 場所 新富町総合交流センター「きらり」

ウ 選定理由

地域商社が稼いで町に再投資する仕組みや、少子高齢化と人口減少などの地域課題をビジネスで解決する起業家を育成するコミュニティとはどういったものか調査するため選定した。

エ 視察先の概要

一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（略称こゆ財団）は、SDGs項目11「住み続けられるまちづくり」の達成を目的として、新富町が旧観光協会を法人化して設立した地域商社。「稼いでまちに再投資する」循環モデルが評価され、2018年に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部より地方創生優良事業に選出された。

世界で一番チャレンジできるまちを掲げ、チャレンジを育むコミュニティ作りのために行政と連携しながら地域の人を繋げチャレンジしやすい環境を整えている。

財団の事業は大きく分けて二つあり、野菜や果物などの農産物を中心に地域の資源を開発・販売する特産品販売と、地域の課題をビジネスの課題で解決できる人材を育成する起業家育成の二つを循環させて強い地域経済を作ることがコンセプトである。

オ 視察の内容（視察先の取組、事業内容等）

- ・特産品で稼いで人材に投資することで地域経済を強くする仕組み
- ・世界一チャレンジしやすいまちを目指す

カ 主な質疑の内容

（質問）ふるさと納税の使途については町の社会課題の解決のために取り組むとあったが、どのように判断しているか？

（回答）財団に任せている。ほぼ人件費。町に逐次相談。委託先が営利だと問題だが、新富町で設立した団体なので問題ない。評議員に商工会や役場からも入っている。

（質問）財団のこれまでの取組の成果・評価・課題について

(回答) ブランディングにより際立つ産品・返礼品をつくることに注力し、50億円以上の寄附を集めた。遊休施設の活用や社会課題解決の探究活動で多くの企業の共感を呼び、連携協定を結び協業の取組を進めるに至っている。町に不足する新たな新産業を創出し、雇用を生み出さなければいけない。

## キ 各委員の所感

### 【永見委員長】

- ・ 少子高齢化に伴う人口の減少や、地域産業の活力が失われていくなどの社会課題に対し、「住み続けられるまちづくり」の達成を目的とした組織で、行政と連携しながら、地域の方々をつなげる協働事業などスピード感を持ったまち経営を実施する団体として、ソーシャルビジネスを手掛け、社会貢献を目指して事業を展開していると感じた。
- ・ ふるさと納税推進業務受託（成功報酬型・返礼品の開発）が活動の資金源で、その他にも、各種起業家育成事業や、地域おこし協力隊の誘致、賑わい創出としてこゆ朝市など財団の活動が企業版ふるさと納税につながっている。財団の活動は、浜田市の移住定住対策、農業振興の参考になると感じた。

### 【三浦副委員長】

- ・ ふるさと納税推進業務受託が活動の資金源。成功報酬型なので、返礼品の開発や営業がしっかり行われている参考となる仕組み。ただし、人件費以外の事業費も含まれており、事業決定裁量が財団に任されているところは審査する仕組みがあっても良いのではと感じた。
- ・ ふるさと納税の増額にもつながるので、ゆうひパーク取得に当たって、運営組織のあり方について参考となった。
- ・ 人材誘致の取組として、東京でベンチャースクールを開催。活動をブラッシュアップ後、その受け皿として地域おこし協力隊を活用。動線をうまく敷いている。
- ・ 財団の活動により、企業版ふるさと納税につながるケースがあるとのこと。まちづくりのコンセプトや具体的な活動が見える化されることで、企業は自治体との協働のチャンスを伺いやすい。

### 【肥後委員】

- ・ まちづくりの施策で社会課題を解決しようとする探究活動などは多くの企業の共感を得て連携協定を結び、それぞれに協働の取組が生まれている。浜田市は企業との協働を一段ギアを上げ、かつ回転数を高めて推し進めるべき。
- ・ 土地改良で圃場整備し農業振興につながっている点は、浜田市も参考にすべき。
- ・ 地域産品のブランディングにより返礼品として際立つ特産品を創り

出した事例（ライチ 1 粒 1,000 円など）は浜田市も早急に研究し取り組むべき。

#### 【大谷委員】

- ・平成 27 年度から 30 年度までの 4 年間でふるさと納税実績額を 84 倍に増加させ、令和 3 年度もコロナ禍の中で約 14.8 億円と平成 27 年度に対して約 65 倍の状態を維持している。独立した財団によるスピード感のある経営の成果と感じる。
- ・前年度ふるさと納税実績額の 8%を補助金として町から受託し、ふるさと納税の代行業務や観光促進事業、町の社会課題の解決に取り組む等の財団の仕組みは、収益向上へのやる気を高める意味合いからも非常に参考になった。
- ・財団は、国からの補助金を活用しての特産品ライチのブランディング化や廃校となった分校の合宿施設への整備などしている。こうした農産品の付加価値向上や遊休地の活用など、行政でも指定管理者でもない立場をいかして行政と連携して町内の課題解決に当たる仕組みは、大いに手本となった。

#### 【芦谷委員】

- ・地域おこし協力隊、役場、こゆ財団が一体となって取り組んでおり、地域づくり、教育関係、商品開発、商品づくり、飲食、商品 P R、情報発信など、地域活性化に必須な事柄を取り込んでおり、浜田市として参考にするべきである。
- ・外部人材の招聘により成功に導いており、地域の元気づくりに人材の確保は必須であるが、これに力を入れることは当然として、内部人材の掘り起こし、既存の人材の進化も必要であり、先進例に倣い浜田市として人材の確保を進める必要がある。
- ・都農町の例とあわせ、ふるさと納税の取組は参考となるが、「税源の移転に過ぎない」との指摘がある中、この事業による特産品の新商品化、飲食物販の振興、経済活動の活発化、市の P R 知名度向上など付加価値に力点を置き取り組む必要がある。

#### 【佐々木委員】

- ・ふるさと寄附を財源に、観光協会を解散して、新たな財団を民間で設立し、広くまちづくり事業に携わっており、これからのまちづくりの流れになると感じた。（役所の力量だけでは限界があるし、職員も疲弊する。）

#### 【西田委員】

- ・財団設立にあたって核となる人材「まちづくりのプロ」を招聘する眼力の重要性と、観光協会を発展的に解散させる手腕は大変参考になった。
- ・ふるさと納税の代行事業の事務手数料として前年度の寄附金総額の 8%の額を補助金として受け、その財源を活用して社会課題解決のた

めの事業に取り組む方法は参考になった。

- ・企業版ふるさと納税の実績を上げるためにも、多くの企業と積極的に関係を築いていくことも参考になった。



## (2) 都農町（つの未来財団について）

ア 日時 令和5年1月31日（月）9：35～11：35

イ 場所 都農町役場

ウ 選定理由

都農町では、少子高齢化が進む中、2010年に口蹄疫が発生し、経済・社会ともに「いよいよ町がなくなる」という危機的状況になった。2019年に「未来を動かす人と事業をつくる」というミッションのもとに「つの未来財団」が設立されてから現在に至るまでの経緯と、町・町民・関連団体等の考え方・実行の仕方について研修する。

エ 視察先の概要

都農町は、宮崎市と延岡市の中間に位置し、人口9,700人、町の総面積は102km<sup>2</sup>、東に日向灘を臨み町土の63%が山林、産業の中心は果樹や野菜といった農業で畜産も盛んである。令和4年度予算総額は131億6,200万円、実質公債費比率は、平成20年に19.5%であったが、令和4年には9.3%と財政健全化に推移しており、自主財源比率75.3%は全国2位である。気候は温暖で日照時間が長く、また30以上の滝があり国内初の瀑布群に名勝指定されたように自然に恵まれている。

オ 視察の内容（視察先の取組、事業内容等）

- ・2019年4月に全国から寄せられた「ふるさと納税」寄附金を原資に設立された、産官学連携でまちづくりを推進する団体。
- ・資本金は10億円（100%都農町より）。職員数13人（役場から派遣3人）。
- ・ミッションは「未来を動かす人と事業をつくる」
- ・ヴィジョンは「世界とつながる未来世代が躍動するまち」
- ・設立目的①多世代共生社会の実現②地域・産業振興③教育・人材育成
- ・現在の主要プロジェクト

①都農町デジタル・フレンドリー推進事業

コロナ禍によりデジタル化の遅れを突きつけられ、町民誰もがデジタルに慣れ親しみ、多世代多様な交流を楽しめるよう「デジタルフレンドリー宣言」をし、4つの施策を実行した。

- (1) 全国標準の通信環境を整備するため町内全域に光回線を敷設した。
- (2) 全町民にタブレット端末を無償貸与した。(全世帯の73%が希望)
- (3) 情報サービス基盤をつくるため町ホームページとして都市オペレーティングシステム(OS)を導入した。
- (4) 全町民がデジタルを使いこなせるように講習会開催等デジタルデバイス対策を行った。講習会開催数258回(累計参加者数1,342名)

②多世代交流サロン文明「BUNMEI」の開業(2021年3月)

築91年の旧店舗をリノベーションして、多世代交流サロン・キッチンラボ・ITヘルプデスク・撮影スタジオ・オフィスの5つの機能を持つ多世代交流サロン文明が開業し、町民に活用されている。

③宮崎大学寄附講座(医学部・地域資源創生学部)

2020年4月に宮崎大学がつの未来財団から寄附を受け、地域資源創生学部開設した寄附講座で、都農町をフィールドとして相互に連携を図りながら、学生教育を通じてまちづくり支援を推進している。(医療人材の確保・総合診療医の育成がテーマ)

④キャリア教育

高齢化や後継者不足など全国で抱える課題の先進町である都農町が、課題解決の実例をつくれれば日本・世界の先駆けとして貢献できると考え、唯一の都農中学校で「まちづくり教育」と定義したキャリア教育を行っている。「起動人材を育てる」「自分で考え対話する」「自分で動きを起こす」「まちに動きを起こす」といったミッションで、年間15時間のカリキュラムを実施している。

⑤地域商社の設立支援

極小農地でも収益性の高い農業を学ぶコンパクト農家専門の育成講座「コンパクト農ライフ塾」を主催する東京の株式会社ザ・キャンパス・ベースと連携し、小さいエネルギーで豊かな暮らしを手に入れるコンパクト農家の普及啓発に取り組んでいる。

カ 主な質疑の内容

(質問) 年度ごとの補助額の推移についてどうなっているか?

(回答) 委託費は年度によって変わる。当初は10年間で10億円という設定。民間から優秀な人材を招聘するため予算は必要。やがては財団が独り立ちして自ら稼ぐことを目指す。

(質問) 道の駅事業への投資額は?

(回答) 10億円程度。口蹄疫からの復興を掲げ、負のスパイラルを断ち切るために農協・漁協・商工会等と地域振興懇話会を立ち上げ審議している。運営は商工会。

(質問) 危機的状況からの脱却という思いが事業から伝わってくる。人材育成についての考え方は？

(回答) 金がないと何もできない。知恵を出しながら金を稼ぐ。そのプロセスで人は育つ。子どもたちがまちづくりを主体的に考えられるような教育が重要。時代遅れの我々がハンドルを握り続けてはいけない。未来を創る若い人を育てる。

(質問) 都市OSの導入費について

(回答) 導入費 3,000 万円、保守点検費 600 万円

## キ 各委員の所感

### 【永見委員長】

- ・つの未来財団は、「ふるさと納税」寄附金を原資に設立された、産官学の連携でまちづくりを推進する団体で、様々な取組を推し進めながら「何とか町を元気にしたい」という想いを感じた。
- ・事業を通じて町の戦略をつくる取組がされていて。その中の一つがデジタルフレンドリーで、町民誰もがデジタルに慣れ親しみ、多世代多様な交流を楽しめるまちとして、町内全域の光回線敷設、端末の無償貸与(全世帯 73%)、町のホームページとして都市OS導入制。デジタルデバイド対策が進められている。デジタルフレンドリー推進の取組は、浜田市においても行政情報・データ提供、蓄積データでサービスの構築など参考になると感じた。

### 【三浦副委員長】

- ・行政よりも財団が動くことで瞬発力がもたらされている。浜田の交流プラザ運営事業において、会計年度任用職員の配置が予定されているが、行政の適切な関わり方であるか吟味するべき。
- ・財団の活動資金はふるさと寄附基金。持続的な活動を担保するため、収益事業は必要。
- ・道の駅が重要な出口として機能していた。ふるさと納税の増額にもつながるので、ゆうひパーク取得にあたって、運営組織のあり方について参考となった。
- ・町長「負のスパイラルを断ち切るための事業に集中投資」。選択と集中の重要性を再認識した。
- ・稼いだお金を投資に回している。その循環システムをサポートする財団の役割が功を奏している。
- ・行政からの優秀な人材(課長補佐級)を財団に派遣することで、財団採用のスタッフが安心して活動できている。陣営のバランスが◎。

### 【肥後委員】

- ・産官学連携による中長期的なまちづくりを推進するために財団設立に至った経緯と現在の事業の結果は、浜田市にも取り入れるべき団体の形ではないか。
- ・コロナ禍で表面化したデジタル化の遅れ。現実を突きつけられ創出

されたデジタルフレンドリー推進事業を高齢化率が 37.4%と高い浜田市も参考にすべき。全町民がデジタルを使いこなせるようにと崇高な目的のもと、孫世代が高齢者にデジタル機器の使い方を教えるサロンで町民の声にあるように高齢者に楽しみを持ってもらえ、子どもたちも自己肯定感を高めることに繋がり、皆がハッピーになれる素晴らしい事業だ。

#### 【大谷委員】

- ・町民所得を向上させたいと約 10 億円の投資をして道の駅を開業させ、地元農産加工品を中心に年間 70 万人の利用者を獲得。投資して環境を変えなければ成長はなしと実感させられる。
- ・令和 3 年度のふるさと納税の寄附金総額約 109 億円の実績から稼ぐ都農町の視察により、歳入の重要性を認識する元財務職員の熱意と社会的ニーズに即した迅速な対応が成果の元と感じる。
- ・町が 10 億を出資して財団を設立し、産官学連携してのデジタル推進や地域商社の設立支援等を展開している。また、外部人材も活用し、スピード感のある意思決定によって機会を逃さない事業運営などの財団の有効性は浜田でも生かす必要がある。
- ・デジタル推進は、社会の要請であり防災や福祉など様々な分野で活用が期待されるので、社会基盤としての重要性から改めて早急な対応が必要と感じた、

#### 【芦谷委員】

- ・宮崎大学と都農町、つの未来財団が協働した取組であり、大学が持つ資源やノウハウを地域振興につなげる態勢であり、つの未来まちづくり推進機構の果たした役割は大きい。それを可能にする町長の姿勢、これに呼応した議会にも注目したい。浜田市でも大いに取り入れたい事案である。
- ・人の育成に特筆すべき事例があり、小中学生と働く大人が交流する機会を創出し、地域づくりへの貢献、将来、町に戻るような人材の育成を進めており参考となる取組である。
- ・デジタル化の取組は参考となり、それに向けた基盤や条件の整備は当然として、この分野を使えない使わないの新しい分断が生まれており、市民の交流や連携、まちづくりを進めるため、地域での情報化を進める必要がある。

#### 【佐々木委員】

- ・町長から直接伺った内容に感銘を受け、まちの今後を心配される本気さと一生懸命さを感じた。町長の想いを役場内ではなく、民間人を活用し財団で課題解決に取り組んでいる姿勢がとても参考になった。
- ・高齢化社会に対応するため、まずはデジタル化の普及に取り組んでいる点は大いに見習うべきと感じた。



### 【西田委員】

- ・町の危機的状況を経験しないと良い知恵は生まれないのか。浜田市は余裕があるからと河野町長に言われたが、浜田市の未来について何に投資すべきなのか、予算の使途について真剣に考えさせられた。
- ・つの未来財団のような中間支援組織の役割は極めて重要で、浜田市においても検討に値する。
- ・人材育成に対する考え方に共感する。浜田市においても具体的な人材育成ビジョンが必要。



### (3) 延岡市（延岡市駅前複合施設エンクロスについて）

ア 日時 令和5年1月31日（火）13:55～15:10

イ 場所 延岡市駅前複合施設エンクロス

#### ウ 選定理由

当市において、今後、銀天街をはじめとする駅前施設の整備にどのように取り組んでいくかが大きな課題となってくる。エンクロスは規模は少し大きくはあるが、市民が利用しやすい施設設備とはどのような内容なのか、参考にするため選定した。

#### エ 視察先の概要

延岡市は東九州に位置し、宮崎県北部の中心都市として栄え、戦前より県内屈指の工業都市で旭化成工場群がある企業城下町でもある。

平成18年に北方町、北浦町と、平成19年に来川町との1市3町の合併を経て、九州では2番目に広い面積を有している。

人口は11万5,000人で面積は868k㎡。

#### オ 視察の内容（視察先の取組、事業内容等）

##### 【エンクロス整備立ち上げの理由】

H21年にプロジェクトがスタート。

大型ショッピングセンターやアウトレットモールが乱立した時代に駅周辺の百貨店の閉鎖がきっかけ。衰退の一途を辿っていき、関係者などが中心市街地を「何とかしなければならぬ」と感じたのがスタートのきっかけに。

最初は同様の商業の形態も考えたが、ネットショッピングもやはり、従来の商業では難しいのではないかと考え、従来の商業に頼らない販わいづくりに視点をおいたプロジェクトを考えた。

#### 【エンクロスの特徴】

- ・ 365 日年中無休で朝 8 時から夜 9 時まで開館。1 階待合室は朝 5 時から。
- ・ 市が購入した閲覧図書 2 万冊と蔦屋書店の販売図書 2 万冊、計 4 万冊あり、コーヒーを飲みながら自由に読むことができる。
- ・ 約 350 席の座席があり、フリーWi-Fi、電源席もある。
- ・ キッズスペースやカフェなどで子供や女性も利用しやすく、オープンな空間で声は聞こえるが交流を生み出せる施設となっている。
- ・ 200 以上の市民団体とイベント開催し、延岡の情報発信ステーションとなっている。また指定管理者カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（CCC）が持つ他の施設などで情報発信を行ってもらえるメリットもある。
- ・ 「1 時間早く来て待っていたい」 駅待合スペースを目指す。
- ・ 「料理教室」「ママとベビーのヨガ教室」など様々な教室やイベントが開催されており、テーブルなどは全て可動式なので広い場所の確保も可能となっている。毎月、開かれるイベントも冊子にしている。

#### 【コミュニティセンターとの違い】

コミュニティセンターは区切られたスペースで自分たちの趣味を自分たちで楽しむ場所で、エンクロスはオープンな空間で多くの人に参加したくなるイベントを開催している。区切らずつながりを広げる場所。

#### 【利用状況など】

平成 30 年に開設し、毎年、市民活動件数 500 件以上。参加者数 6,000 人、CCC の自主イベントを入れると 7,000 人程度に。

#### 【エンクロスができたプロセス】

- ・ 建築物デザイン監修者とコミュニティデザイナーに協力してもらい、市民ワークショップを積み重ね、市民の活動意識などを把握した。機運を高める中で、建物に関する内容ではなく、施設でどんな活動がしたいかを聞いた。建物は建築する人に任せ、デザインの一貫性を意識した。
- ・ 出された意見を交通事業者や地元経済団体などで行く「駅まち会議」を開催し、合意形成を図りながらプロジェクトを進めた。
- ・ デザイン監修者も募集し、オープンな審査会を開き、5 人の中から 1 人を認定した。関連する会議等は全てオープンで行った。
- ・ 平成 21 年から 22 年はワークショップやシンポジウムを開催し、市民意識の整備の醸成を図った。
- ・ 平成 24 年 5 月に整備計画を策定。平成 26 年から駅交番や駅舎などを整備し平成 30 年に完成。

- ・施設をどう運営するかが大きな課題に。管理運営者の検討。
- ・平成 26 年工事が進む段階で、施設そのものの設計にプロの視点を反映させるため民間連携事業者を選定した。この時、複数のなかから現在の指定管理者 C C C に参加してもらった。この時点では指定管理者の権限等はない。
- ・平成 28 年 6 月に指定管理者を複数の応募から C C C に指定。オープンまでの 2 年間にどんな運営にするか検討してもらった。初めての手法。開館当初から高いサービス提供で平成 30 年 4 月にオープンした。

#### 【事業費や活用状況などの現状】

- ・事業総額 46 億円（エンクロス 19 億円、連絡通路 14 億円など）。一般財源は 2 億円。
- ・運営予算は年間 1 億 4 千万円（指定管理料 1 億円、運営費 2,500 万円など）
- ・利用者の状況は、多くの市民が活用し、学生の利用も多く、テスト期間中は特に多い。
- ・通行料も増え、空き店舗活用なども増えている。
- ・地元商店街などと連携して定期的に情報交換・イベント開催など。
- ・課題は特にはないが、令和 5 年度からは指定管理料を 2,000 万円減額。利用しない方から指定管理料が高いという声があり、市民活動支援の伴走を一部止めた。今後、活動の初期段階は市直営の市民活動コーディネーターを設置し、エンクロスだけでなく他地域・施設でも行う。効果はこれから検証。

#### カ 主な質疑の内容

(質問) 指定管理の指定等は他にもこのようなプロセスを用いているのか？

(回答) 他にはない。ゼロからはここだけだった。その後できた子育て施設は同様に行った。

(質問) 施設の位置付けは？社会教育施設？

(回答) 中心市街地活性化、交通利便性の向上が目的。

(質問) 空き店舗活用の事例は？回遊性は？

(回答) 20~30 件くらいの実績。ただ実感なし。アパレル関係だったが、福祉事業所や美容室などで、町を歩く感じにはなっていない。少しずつ増えている。マンションの建設はかなり進んでいる。人口はキープ。

(質問) コミセンなどの利用に影響が出たか？相対的に増えたのか？

(回答) コミセンの利用状況は維持。新たな活動をする人たちが増えている。コミセンは有料。

(質問) 指定管理料の内訳は？

(回答) 7,500 万円は人件費。残りは自主企画イベントの経費など。維持管理経費は市で予算 (2,500 万円程度) を持っている。

- (質問) 閲覧用の書籍は新品を購入したか? 褪色が激しい。
- (回答) 図書館ではない。市民活動の可視化が目的。褪色は課題。
- (質問) 利用される方の駐車料金は?
- (回答) 2時間は無料。1時間100円で上限1,000円。近隣にJRの駐車場(1日300円)がある。台数は100台程度。
- (質問) 用地買収についてはどうか?
- (回答) 底地はJRだったので用地買収した。市民との協働事業である姿勢を見せながら交渉していった。結果、JRも予算投下してくれた。
- (質問) 議会での経緯はどうか?
- (回答) 前市長が退任し、対抗馬が平成30年2月に当選した。予算は1月に組み上がる。骨格予算で上げた。条例を制定していたことが決め手。業務内容を減らさないと指定管理料を減らせないとということに。今後政策評価に。
- (質問) 市債は何を活用しているのか?
- (回答) 合併特例債で交付税バックは8割。

## キ 各委員の所感

### 【永見委員長】

- ・平成21年に、大型ショッピングセンターが乱立した時代、市内百貨店(駅前)閉鎖がきっかけで、「中心市街地をどうにかしなければならぬ」ということでプロジェクトがスタート、「様々な活動を目的でヒトが集う拠点づくり」を行うことをコンセプトに、複合施設「エンクロス」を計画、整備された。
- ・図書館や公民館などにはない新たな価値観の公共施設で、市民活動、読書空間、カフェ、情報発信、親子交流スペースを設け持続的な賑わいを創出され、多くの市民が活用。学生の利用も多く、テスト期間中は特に多く利用されている。
- ・浜田市が計画している「まちなか交流プラザ」整備の目的でもある、若者・学生・市民等の協働のまちづくりの推進、駅周辺の活性化と若者の居場所づくり、賑わい創出の参考になると思った。

### 【三浦副委員長】

- ・「1時間早く待っていたい」というコンセプトに沿った施設設計で、滞留時間向上が図られている。交流スペースに隣接する軽飲食はニーズが高いと思われる。図書館や美術館にも設置を検討してみてもどうか。
- ・市民活動の可視化は、巻き込みという観点で効果的。ただし、当該施設と公民館やコミュニティセンターで行われている類似の活動との棲み分けが明確でなかった。
- ・指定管理料が高額。駅前に交流施設を設ける場合には、回遊性や周辺エリアの空き店舗活用等、費用対効果の検証が重要。

### 【肥後委員】

- ・ 駅と市民活動を結びつけた施設を日中、夜間、早朝から朝の時間帯に利用してみた。Wi-Fi環境整備や図書館機能、待合いスペースが広く寛げるため、1時間早く来て待っていたという9つのコンセプトの一つは利用者を見るに達成されているようだ。
- ・ 市民から活動内容や使い方を聞き意見を集約。デザイン監修者が各事業者にコンセプトなどを説明し合意形成を図る方法は浜田市も取り入れてみては。
- ・ デザインは監修されているだけに建築物に統一感があるが、親子スペースのトイレ出入口ドアを内開きにした事と奥行きの手洗器の配置は危険。
- ・ LOW-e 複層遮熱ガラスを採用しているが、ブラインドなどを設置せず図書が色褪せしている事象は、浜田市立図書館と同じ問題を抱えていた。

### 【大谷委員】

- ・ 平成20年度より駅前活性化に向けて懇談会后、計17回の様々な会における市民参画によって、公開性や透明性を確保される中で基本計画を策定され、平成26年度から施設設計においても市民活動関係者等と協議をして開館に向かう手法は大いに参考となる。
- ・ 「日本建築学会賞」等に受賞で評価された建物だが、階段の幅は荷物を持って使用するには狭くデザイン重視の感が否めない。トイレも数が少なく利用者視点であるべき施工者と設計者の志向との調整の難しさを感じた。
- ・ 1日当たり利用者2,565人の賑わい創出に繋がっているようだが、1日当たり乗降客が800人強の延岡駅として45.6億に対する費用対効果としては今後の推移を注目する必要がある。

### 【芦谷委員】

- ・ 駅に隣接した複合施設であり、市の顔としても必要であり、浜田市でも駅周辺の空き店舗などをどのように再生するのか、どのような機能を配置するのか、先進例として参考にすべきである。
- ・ エンクロスで体験できるメニューが示してあるが、参加者と主催者の結びつけが当人に任されており、これにより市民活動が支障なく行われるのか、市民福祉の向上につながっているのか検証する必要がある。
- ・ メニューの多くは若者、女性、子育て世代などが中心のように見受けられ、高齢者を対象としたメニューが少なく、高齢者は公民館などで活動していると思慮されるが検証が必要である。

### 【佐々木委員】

- ・ 施設整備の際、どんな内容の利用を市民が望んでいるのか、詳しく調査する必要性を感じた。また、プロの監修やコーディネーターなど



に入ってもらふことで、より専門的に検討し、整備を行う必要がある。

- ・新規施設の際は、指定管理者に早く関わってもらふことも必要と感じた。

【西田委員】

- ・郊外商業施設に対抗して、駅前中心市街地に様々な活動を通じてヒトが集う拠点づくりをコンセプトに整備されたことは理解できるが、持続・継続には課題があるようで、市長の手腕を期待。
- ・施設の整備に当たり、まちづくりのプロも関わって徹底的にワークショップを開催し、様々な市民や企業の声を聞き合意形成に結び付けた手法は、大変参考になる。



#### (4) 延岡市（延岡城・内藤記念博物館について）

ア 日時 令和 5 年 1 月 31 日（火） 15：35～17：15

イ 場所 延岡城・内藤記念博物館

#### ウ 選定理由

浜田市は、県西部最大の前方後円墳、古代の国庁、中世益田氏の庶子家の群雄割拠、近世の浜田藩など、歴史に彩られている市であるが、それらを伝える本格的な歴史資料館がなく、歴史文化行政推進の課題があることから、先進地の歴史資料館整備や歴史文化施策の状況を参考にする。

#### エ 視察先の概要

延岡城は五ヶ瀬川と大瀬川が合流する中州状平地にあり、その武家屋敷に内藤記念博物館として整備されていたが、老朽化により令和 4 年 9 月にリニューアルオープンしたもので、市の歴史文化資料や美術作品などを展示しており、延岡藩主内藤家に伝来した貴重な史料や民俗資料なども展示されている。

#### オ 視察の内容（視察先の取組、事業内容等）

平常展示室は、梵鐘「城山の鐘」をめぐるエピソード、遺跡が語るいにしへの延岡、日向国の成立と中世のあゆみ、歴代藩主の治世と人々の暮らし、延岡の近代化と未来へのあゆみ、むかしの暮らしと様々な道具、延岡ゆかりの偉人と美術工芸品、の 7 つのテーマに区分けし展示してある。

#### カ 主な質疑の内容

（質問）建設の経緯について

（回答）昭和 14 年延岡藩主内藤家邸宅が市に寄贈され内藤記念館として開館したことに始まり、昭和 38 年鉄筋コンクリート建物建設、平成 26 年から歴史民俗博物館として整備が始まり、令和 4 年 9 月リニューアルオープンした。

（質問）博物館の組織とスタッフについて

（回答）商工観光文化部 歴史・文化都市推進課 11 人（うち学芸員 3 人）→管理運営・利用促進に関する業務、学芸業務を担当。指定管理者 10 人→施設維持管理、管理運営施設利用、利用促進などの業務を担う。

（質問）博物館の概要及び設計コンセプトについて

（回答）内藤家の門など明治 25 年当時の建造物を残し、櫓のような斬新なデザインのエレベータを設置し、バリアフリーの設計としている。

（質問）建設事業費・財源について

（回答）総事業費 3,661,729 千円（一般財源 252,800 千円、国庫補助金 15,764 千円、地方債（合併特例債）3,236,800 千円、基金繰入金 156,365 千円）

(質問) 年間予算について

(回答) 水道光熱費 20,700 千円、委託料 67,740 千円 (うち指定管理料 44,782 千円)、展示事業ほか 33,289 千円

(質問) 来館者の状況

(回答) 令和 4 年度来館目標人数 3 万人 (9 月 23 日開館から 1 月 24 日まで 24,612 人)、令和 5 年度目標 5 万人

(質問) 資料展示と収蔵の状況について

(回答) 平常展示、企画展示、体験展示などで 450 点であり、収蔵は約 5 万点、そのほか民具など民俗資料などは他で保存している。

(質問) 和室の利用用途について

(回答) 茶会、俳句会、古典学習会、ワークショップ、演奏練習会場、研修会など各種文化団体、企業などが活用している。

(質問) 子ども向け教育普及事業について

(回答) 体験展示室では竪穴住居、古民家、集合住宅などがあり、その時代の生活などのクイズに答えるコーナーもあり、子ども向けの啓発事業も行われている。

(質問) 市史編纂事業について

(回答) 市制施行 100 周年の令和 14 年を目標に編纂作業進めているおり、合併後の市域を洗い直し、古代から現代までの歴史を体系的にまとめる。

## キ 各委員の所感

### 【永見委員長】

- ・市の歴史民俗博物館で、城跡の一部に建設され、3000 平米を超える建築面積を建物で、延岡の歴史を学び継承し、未来を創造する拠点として、基本構想の段階からあった市民活動の場を和室として設置されている。また、美術館機能を備えていることから、美術展開催、和室は、茶会、大正琴、ヨガ教室、写真の撮影会などにも使用され、市民が活動し交流する機会を提供されている。
- ・内藤記念博物館は、浜田市の郷土資料館建て替え計画とは、規模的には異なりますが、貴重な歴史資料の収集・保存・活用するなど、歴史資料関連施設として参考になると思った。

### 【三浦副委員長】

- ・デジタル展示は部分的 (屏風の解説用) に活用されていた。展示品の解説方法としてわかりやすく的確であった。
- ・城跡が見える絶好の立地。歴史的資産を感じられる教育施設として◎。
- ・施設規模が大きいですが、明確なコンセプトに基づく展示方法は大変参考になった。意匠も景観に配慮されたもので好感が持てた。

### 【肥後委員】

- ・機能性と堅牢性を両立し、維持管理が容易な設計は見事というほか



ない。

- ・周辺環境との調和と建築物の環境負荷低減を両立した設計を具現化した博物館。
- ・平常展示室、企画展示室、体験展示室と多彩な展示が企画され更新される仕組みは来館者の立場を考慮したものと思えた。多少、開催方法が違ってても浜田市でも出来れば良いと感じた。
- ・歴史を学び継承し、未来を創造する拠点がコンセプト。内藤家旧蔵の能狂言面を拝観しながら石見神楽面も独自の進化を遂げて今に至るのだなと感じ入りながら、浜田市の歴史を伝える施設の現状と目前の歴史民俗博物館を照らし合わせると、何が最善かと自己と対峙することが出来た視察であり施設であった。

#### 【大谷委員】

- ・国立博物館等の他館から重要展示物を借用して企画展示できるように調湿調光設備が整い継続的集客ビジョンが構築されていた。
- ・文化財保全の重要施設である収蔵庫の面積は 528 m<sup>2</sup>と平常展示室の 75%、企画展示室の約 2 倍で、展示準備室や収蔵のための前室・作業室もあり、機能性・堅牢性を持ち維持管理が容易な博物館として手本とすべきであると感じた。
- ・エントランスホール床面に設置された市内全域の空撮写真は、個人宅も識別できる精度で、来館した小学生からは自宅が分かれると好評とのこと。また、方位と写真の向きを合わせるなど利用者の満足度を高める配慮が各所に感じられる設計であった。
- ・文化財保全、歴史展示、学習体験、生涯学習等の各機能を満たすためには、それ相応の施設規模となるのは必然である。その結果、人口約 11.6 万人の延岡市の場合は総事業費約 37 億円をかけている。本市における歴史展示施設をつくる際の貴重な参考例といえる。

#### 【芦谷委員】

- ・歴史に彩られた延岡市として、史料などを残し守る、市民に後世に伝える、市民に市の愛着を根づかせる、博物館整備からこのような市の方針が見てとれ、市の象徴として打ち出す姿勢があり大いに参考とすべきである。
- ・歴史・文化都市推進課として体制が整えられており、学芸員が力を発揮していることが伺え、市民に見せる工夫、子どもたちへの啓発事業など市民とともに歴史のまちを実感できるよう取り組んでおり、浜田市としても参考となる。

#### 【佐々木委員】

- ・大がかりな施設ではあるが、少ない面積で多くの資料が閲覧できるよう、部分的な設備などについては参考になった。
- ・整備費の在り方を考えさせられるものだった。

【西田委員】

- ・ 事業予算と併せ、延岡市の歴史文化のシンボリック施設に感じた。
- ・ 合併した他の自治体に美術館・博物館等の施設がなかったためこの内藤記念博物館の建設が順調に進んだ。
- ・ 展示の仕方、説明のされ方も非常に素晴らしかった。



### 3 委員会の考察

(中間支援組織の役割について)

町の歳入増(ふるさと寄附)、産業創出、人材誘致をはじめとする地域課題に対する取組における財団の果たす役割が大きいことから、行政でもなく指定管理でもない中間的組織の有効性が確認できた。浜田市においても、今回視察した2つの財団のような組織を行政主導で設置すること、または、その機能を有する団体等に対する支援は有効であると考えられる。自治体規模が異なるため、手法については議論を要する。

(交流拠点の整備について)

複合的な機能を有する拠点整備は魅力的ではあるが、民間に委託する場合の指定管理料の費用対効果、今後想定される施設整備を見据えながら、総合的な視点で判断していく必要がある。浜田市の駅周辺の活性化に向けた関連事業においては、市民ニーズを尊重しながら、必要機能の実装、環境充実に努めるべきである。

(歴史文化施設の整備について)

浜田市においては、建築から60年以上が経過し老朽化が著しい浜田郷土資料館の建替事業が検討されているが、歴史資料の収集・保存・活用施設として十分な機能が備わっているかを中長期視点から検討する必要がある。今回視察した施設では、わかりやすい展示機能・歴史的資産を感じる教育的機能を有していることが確認でき、浜田市で検討される同様な施設においてもビジョンと設備仕様の整合性については十分考慮されたい。また、維持管理コストの妥当性などはもちろんのこと、集客ビジョンについても十分検討を行う必要がある。